

基本目標 数値目標	具体的施策	通し 番号	具体的な取組み	2016年度（H28年度）の主な実績		2017年度（H29年度）の展開	
				事業名	事業名		
<p>(1)新たな産業集積による雇用創出 ■ 5年後の社会動態:470人以上（2014年 ▲115人）（直近10年(2004～2013年)の年間平均社会増 427人）</p>							
<p>ア 産業振興を通じた雇用の受け皿づくり</p>							
<p>①優良企業の立地促進と航空機分野をはじめとする中小企業支援</p>							
	1	・優良企業の誘致	<p>市外企業へのニーズ調査や訪問を通じ、企業立地関連助成制度をPRと併せ誘致活動を実施。（立地件数30件、誘致件数6件） また、都市間競争において高いニーズの見込める新たな工業用地の創出に向け、企業立地プランを策定。</p> <p>創設した本社機能立地促進事業補助金のほか、対象地域を拡大するなど制度改正した企業立地関連補助制度をPRするとともに適用を促しながら、企業立地を推進。</p>	<p>企業立地促進事業</p> <p>工業振興条例助成金 物流施設立地促進事業補助金 情報通信関連産業立地促進事業補助金 本社機能立地促進事業補助金</p>	<p>市外企業へのニーズ調査や訪問を通じ、企業立地関連助成制度をPRと併せ誘致活動を実施。</p> <p>企業立地プランで整理した考え方にに基づき、都市間競争において高いニーズの見込める新たな工業用地を創出。</p> <p>企業立地関連助成制度におけるニーズに沿ったH28年度改正部分を改めてPRするとともに適用を促しながら、企業立地を推進。</p>	<p>企業立地促進事業</p> <p>新たな工業用地調査事業</p> <p>工業振興条例助成金 物流施設立地促進事業補助金 情報通信関連産業立地促進事業補助金 本社機能立地促進事業補助金</p>	
	2	・航空機産業の育成	<p>戦略的複合共同工場の運営による参画企業の支援や、地域イノベーション推進センターでの人材育成事業などを実施。（共同受注グループ参画企業7社のうち2社が操業開始）</p> <p>航空機産業に係る中小企業の海外展開を支援。また、製造業のICT化支援や三次元設計ソフトウェア操作研修・プログラムキャンプなど人材育成事業を実施。</p> <p>中小企業の航空機部品の試作品の製造の取組みを支援。（支援件数1件）</p>	<p>地域イノベーション戦略推進事業（新潟IPC財団）</p> <p>成長産業ステップアップ促進事業</p> <p>航空機産業部品製造技術高度化の支援</p>	<p>引き続き、戦略的複合共同工場の運営による参画企業を支援するとともに、人材育成事業などを実施。</p> <p>中小企業の航空機部品製造に係る高度技術獲得と生産技術者の育成を支援。</p>	<p>地域イノベーション戦略推進事業（新潟IPC財団）</p> <p>航空機産業部品製造技術高度化の支援</p>	
	3	・中小企業支援	<p>新潟IPC財団と連携し、中小企業が取り組む販路拡大や技術開発等の新しい取組み99件を支援。 新たに公認会計士・税理士の資格を持つ専門家相談員を配置し、相談体制を強化。（相談件数1,600件）</p> <p>積極的に新たな設備投資を行い、成長分野（航空機関連産業・ニューフードバレー）へ参入しようとする中小企業を支援。（支援件数5件）</p> <p>対象業種を拡大して募集を行い、小規模店舗の魅力向上のための支援を実施。（交付件数：148件）</p>	<p>中小企業経営強化支援事業（新潟IPC財団補助金）</p> <p>中小企業成長分野参入促進設備投資補助金</p> <p>地域商店魅力アップ応援事業</p>	<p>引き続き新潟IPC財団と連携し、中小企業の販路拡大や技術開発等を支援するとともに、相談体制を強化。</p> <p>引き続き、成長分野（航空機関連産業・ニューフードバレー）に対する設備投資を支援。</p> <p>中小製造事業者へ生産性向上に資する機械設備の取得に対する補助を実施。</p> <p>ICTを活用した製造業の事業高度化支援や、中・高校生など若年層を対象にICTスキル人材育成事業を実施。</p> <p>引き続き事業周知を積極的に図るとともに、小規模店舗の魅力向上のための支援を実施。</p>	<p>中小企業経営強化支援事業（新潟IPC財団補助金）</p> <p>中小企業成長分野参入促進設備投資補助金</p> <p>中小企業生産性向上設備投資補助金</p> <p>情報通信関連産業活性化、若年層ICTスキルアップ事業</p> <p>地域商店魅力アップ応援事業</p>	
<p>②新たな農業の可能性を切り拓く、農業や食品産業の成長産業化の促進</p>							
	4	・意欲ある多様な担い手の確保・育成	<p>経営の規模拡大や生産性向上等により、農地の集約化や法人化、新規就農者確保につなげるため、農業の担い手への支援を実施。</p>	<p>がんばる農家支援事業</p>	<p>園芸の生産性向上及び鳥獣被害に対する支援を追加し、本市農業の持続的発展と担い手の確保育成を図る。</p>	<p>がんばる農家支援事業</p>	
	5	・競争力のある食と花の確立	<p>農業者が米を輸出しやすい体制整備を推進。（農業者等と輸出先企業等との契約数量が715トン）</p> <p>産地及び農業者が生産工程管理（GAP）手法を導入するために必要な研修や認証取得経費等への支援を実施。（認証取得件数：グローバルGAP3件、JGAP3件）</p> <p>生産者が輸出に取り組みやすい流通システムにより、青果の継続的な輸出を実現し、今後の輸出モデルを構築するとともに、海外でのプロモーションなどを実施。</p>	<p>輸出用米生産促進体制整備事業</p> <p>農業生産工程管理（GAP）手法普及推進事業</p> <p>農産物輸出促進事業</p>	<p>引き続き、農業者が安心して米穀を輸出できる体制を支援。</p> <p>引き続き、生産工程管理（GAP）手法を導入するために必要な研修や認証取得経費等への支援を実施。</p> <p>新たなプロモーション手法として、米と酒を中心とした食文化をテーマに、食の魅力を発信し、他産地との差別化を図るほか、シンガポール国内飲食店向けに引き続きプロモーションを実施し、継続的な食材活用を促す。</p>	<p>輸出用米生産促進体制整備事業</p> <p>農業生産工程管理（GAP）手法普及推進事業</p> <p>農産物輸出促進事業</p>	

基本目標 数値目標	具体的施策	通し 番号	具体的な取組み	2016年度（H28年度）の主な実績		2017年度（H29年度）の展開			
				事業名	事業名				
		6	・力強い農業生産基盤等の整備・保全	加工用米，米粉用米，飼料用米，酒造用米を助成対象とし，地域内流通を推進。 県営農業農村整備事業実施計画及び農用地等集団化事業に対して補助を実施。（2地区）	多様な米づくり推進事業 ほ場整備促進活動費補助金	引き続き，市内で需要が見込まれる加工用米などの地域内流通の取組みを支援。 県営農業農村整備事業実施計画及び農用地等集団化事業に対して補助を実施。（4地区予定）	多様な米づくり推進事業 ほ場整備促進活動費補助金		
		7	・ニューフードバレーの推進	第6回国家戦略特別区域会議を開催。 （新たな事業者を加え，現在9事項・20事業を展開） 本市独自の食品の機能性表示制度（新潟市健康づくり応援食品認定制度）を創設し，セミナー等を通して周知。（3件認定）  枝豆，大豆の育種，ブランド化や柿葉を利用した機能性を持つ食品の開発に向け，各種分析などを実施するとともに乾燥柿葉および柿葉茶のサンプルを製造。 福祉作業所と連携し，機能性成分の高い大麦の製品化に向けて，分析を実施し，新潟市健康づくり応援食品認定制度の認定を得た。  出展社の販路拡大や商談の場として，食の国際見本市（フードメッセ）などを開催。 （フードメッセ出展社数344社，来場者数9,277人）	国家戦略特区推進事業 新潟市機能性食品認定事業  農産物高付加価値化推進事業  食と花の世界フォーラム	農業分野に加え，地方創生など農業分野以外の規制緩和メニューの活用も併せて検討。 引き続き，機能性表示制度の周知を行い，市民・事業者の認定度向上を図るとともに，認定食品数の増加を図る。  引き続き枝豆，大豆の育種，ブランド化を推進するための分析や，食品製造業者などに対して乾燥柿葉及び柿葉茶の製品化に向けた働きかけ・PRを実施。 また，大麦の作付規模拡大に資する実需企業の設立に向けたサポートを実施。  引き続き，食の国際見本市（フードメッセ）などを開催するとともに，新たにフードメッセ出展社増加と生産者の商談力向上を目的に，年間を通してセミナーを開催。	国家戦略特区推進事業 新潟市健康づくり応援食品認定事業  農産物高付加価値化推進事業  食と花の世界フォーラム		
		8	・12次産業化（農業と他分野の連携）の推進	PRパンフレットの作成などにより啓発に取り組みとともに，田園資源活用の普及・促進に向けて，独創的・効果的な取組に対して表彰を実施。  田園資源を福祉分野に活用し，重度の障がいのある人を中心に，生きがいづくりと社会参加を進める「アグリ・ケア・プログラム」を作成。  県立大学健康栄養学科の学生と農家レストランとの連携による減塩メニューの提供や減塩レシピ集を活用し，減塩の普及啓発活動を実施。 西蒲区を除いた7区において，食塩摂取量の実態調査を実施。 （男性平均10.1g，女性平均9.5g） 減塩レシピ集を社員食堂に配布し，減塩の普及啓発を実施。 病院給食研究会と連携し，市内産農産物を活用した「うす味でおいしい病院」提供モデル病院の取組みを推進。	12次産業化推進事業  新潟発わくわく教育ファーム推進事業  栄養・食生活普及啓発事業，食環境整備事業	引き続き，庁内外へ広く田園資源の活用について普及啓発を図る。  「アグリ・ケア・プログラム」の活用に加え，「農福連携」の取組との連携や，新たなプログラム作りを推進。  農家レストラン等における取組みの広報を行い，市民への普及啓発を図る。 社員食堂への減塩指導及び健康情報媒体（食卓メモ）を作成し活用を推進。 病院給食研究会と連携し，市内産農産物を活用した「うす味でおいしい病院食」提供のモデル病院取組み結果の周知及び普及を推進。  食塩摂取量調査の結果を市民に周知し，減塩の取組みを推進。 学校における減塩教育の実施のほか，市内産農産物を活用したちよいしおメニューの提供を農家レストラン等の飲食店や販売店と連携し実施。	12次産業化推進事業  新潟発わくわく教育ファーム推進事業  栄養・食生活普及啓発事業，食環境整備事業  にいがたちよいしおプロジェクト推進事業		
		③創業・起業の支援							
		9	・相談体制の強化	新たに公認会計士・税理士の資格を持つ専門家相談員を配置し，相談体制を強化。 （創業にかかる相談件数607件）  雇用労働相談センターの活用による農業ベンチャーの支援を実施。 （相談件数540件）	中小企業経営強化支援事業（新潟IPC財団補助金）  雇用労働相談センター事業	さらなる創業予定者の新潟IPC財団ビジネス支援センター利用件数の増加を目指し，引き続き，新潟IPC財団や関係機関と連携し中小企業者や創業者を支援。  雇用労働相談センターの活用による農業ベンチャー支援を継続。	中小企業経営強化支援事業（新潟IPC財団補助金）  雇用労働相談センター事業		
		10	・経営基盤の強化	創業準備補助段階における支援を実施。 （個人枠7件，企業内ベンチャー枠3件） 創業時の法人登記を支援し，登録免許税の実質負担がゼロとなる環境を整備。 （15件）  UIJターンを促進するホームページ等での周知や首都圏で開催されたセミナー等への職員派遣，県外に支店を持つ金融機関等と連携した周知を行いながらUIJターンによる創業にかかる費用を支援。（交付件数：2件）  従来の開業者向け融資制度に加え，新たに市の特定創業支援事業の支援を受け開業する者が当融資を利用する際，3年間に限り無利子となるよう利子補給を実施（開業資金全体新規貸付件数：112件） ベンチャー企業や商店街内での創業者に，店舗・事務所賃借料を支援（助成件数：店舗2件，事務所23件）	創業準備支援事業  UIJターン創業促進事業  中小企業開業資金（利子補給） 商店街内サポート事業 ベンチャー企業の支援	今後も新潟IPC財団等と連携して創業者を支援。創業準備段階の支援（個人枠）は，創業準備に向けた確度を高めるため，テストマーケティング等を条件に追加。  県・市制度を一体的に実施し，県制度採択者のうち雇用を伴う創業について市が雇用加算することにより，県外の創業希望者に対する訴求力を高める。  引き続き関係機関と連携しながら，制度の要件緩和など，より利用しやすく改正し，新規開業者の資金調達や，店舗，事務所賃借料を支援。	創業準備支援事業  UIJターン創業促進事業  中小企業開業資金（利子補給） 創業サポート事業（店舗） 創業サポート事業（オフィス）		
		11	・交流の場の提供	店舗経営者や経営に興味のある40歳以下の者が集まり，塾生自らが企画・立案・運営を行う月1回の定例会を開催。（H28受講生44人）	新潟若手商人塾	受講対象者の範囲を新潟市内から近隣市町村に拡大し，幅広い異業種交流の促進と若手事業者の育成を支援。	新潟若手商人塾		

基本目標 数値目標	具体的施策	通し 番号	具体的な取組み	2016年度（H28年度）の主な実績		2017年度（H29年度）の展開	
				事業名	事業名		
	イ UIJターン促進の環境づくり						
	①新潟暮らしの魅力発信						
	12	・ニーズの把握と相談体制の整備 ・多様な情報の発信	移住専門誌へ記事広告を掲載し、本市主催の移住セミナーや移住交流体験ツアーを実施するとともに、引き続き移住・定住情報サイトやFacebookでの情報発信を行い、広報ツールの多様化を図ったほか、県との連携により相談体制を拡充し、UIJターンを促進。	新潟暮らし創造運動の推進	新潟暮らし応援事業	県が設置するUIターンコンシェルジュの活用など、県との連携をさらに強化し、首都圏での相談体制を拡充するとともに、移住セミナーや移住交流体験ツアーを引き続き実施するほか、WEB上での情報発信を切れ目なく行いUIJターンを促進。	新潟暮らし創造運動の推進
	13		市内企業等の情報をパンフレットやホームページで発信。 (ホームページビュー数 125,194件)			引き続き、市内企業等の情報をパンフレットやホームページで発信するとともに、金融機関と連携して、保護者向けの情報発信を強化。	新潟暮らし応援事業
	②女性や若者の就労支援						
	14	・女性の再就職支援	女性の再就職支援のための座談会を開催。(参加者52名)	女性再就職支援事業		女性の再就職支援・活躍促進を継続。	女性活躍応援事業
	15	・若年者の就労支援	首都圏の大学生等を対象に、本市や市内企業に関するセミナーの開催や、市内企業へのインターンシップを実施。 (セミナー等参加者 79名 インターンシップ参加者 29名)	若者UIJターン促進事業 市内就労促進事業		引き続き、首都圏の大学生等を対象に、本市や市内企業に関するセミナーの開催及び市内企業へのインターンシップを実施。	若者UIJターン促進事業 市内就労促進事業
	③移住・定住に向けた支援						
	16	・農業とのマッチング ・企業とのマッチング ・商業(商店街)とのマッチング ・住宅リフォーム・空き家活用への支援	移住者のインタビュー記事を定期的にWEB上に掲載し、移住への不安解消に努めるとともに、移住者交流会を実施し移住者同士のネットワーク形成を支援。	新潟暮らし創造運動の推進	UIJターン創業促進事業  UIJ支援にいがたすまいリフォーム助成事業 地域提案型空き家活用事業	関係部局と連携し、「起業」や「就農」など各種移住セミナーのテーマに沿った情報提供に努めるとともに、インタビュー記事の掲載や移住者交流会を引き続き実施。	新潟暮らし創造運動の推進
	17		UIJターンを促進するホームページ等での周知や首都圏で開催されたセミナー等への職員派遣、県外に支店を持つ金融機関等と連携した周知を行いながらUIJターンによる創業にかかる費用を支援。(交付件数:2件)	UIJターン創業促進事業		県・市制度を一体的に実施し、県制度採択者のうち雇用を伴う創業について市が雇用加算することにより、県外の創業希望者に対する訴求力を高める。	UIJターン創業促進事業
	18		県外からのUIJターン世帯に対し、住宅リフォームや転居に係る費用の一部を助成。(助成件数17件、うち空き家活用の助成件数4件) 移住モデル地区において、UIJターンによる移住・定住促進に向け、県外からの移住世帯が空き家に移住した場合は、自治会などの地域へ活動支援金を交付する制度(UIJターン促進モデル事業)を新たに開始。(交付件数0件)	UIJ支援にいがたすまいリフォーム助成事業 地域提案型空き家活用事業		制度の要件緩和など、より利用しやすい制度とするとともに、工事業者向けの説明会をはじめとした様々な機会における広報等を通じて、制度のさらなる周知と利用啓発を図る。	UIJ支援にいがたすまいリフォーム助成事業 地域提案型空き家活用事業
	19					県外から移住モデル地区に指定された西蒲区越前浜地区へ移住する世帯に対し、住宅取得費用や、賃貸住宅家賃、引っ越し費用などを助成する制度を新たに開始。	移住モデル地区定住促進住宅支援事業
(2)創造交流都市としての拠点性を活かした交流人口の拡大 ■5年後の観光入込客数:2,220万人(2014年 1,845万5千人),延べ宿泊客数:225万5千人(2014年 214万6千人)							
	ア 多様な来訪者の獲得						
	①本市の文化や地域に根ざした魅力を国内外に発信						
	20	・食文化創造都市の推進	食文化創造都市推進プロジェクトを実施。(実施数13件) 「食文化創造都市にいがた推進計画」を策定。	食文化創造都市推進事業	水と土の宝物活用	「食文化創造都市にいがた推進計画」に基づき、食と農と文化を融合した創造的なまちづくりを推進するため、レストランバス等を活用したガストロノミーツーリズムの構築を図る。	食文化創造都市推進事業
			市民プロジェクトを実施。(実施数23件) また、会期前後には発表会・報告会を開催し、団体間の交流を図った。 こどもプロジェクト及び各地域のプロジェクトリーダーを育成する人材育成事業を実施。(ワークショップ実施数5件)			水と土の芸術祭2018の開催に向け、具体的な事業の計画策定や準備活動のほか、機運醸成のためのプレシンポジウムを実施。	水と土の芸術祭推進事業
	21	・独自文化の魅力発信	マンガ・アニメ情報館及びマンガの家の管理運営のほか、にいがたマンガ大賞やがたふえす(にいがたアニメ・マンガフェスティバル)の開催などを通じ、「マンガ・アニメのまち にいがた」の魅力発信。	マンガ・アニメを活かしたまちづくり	(新潟開港150周年記念事業)	新たな実物車両の展示や特別展などを開催し、引き続き新潟・新津の鉄道文化の魅力を発信。	新津鉄道資料館の魅力創造
			H29年3月に、官民連携による「新潟開港150周年記念事業実行委員会」を設立。  メディア等を活用した情報発信を実施。 国内航空路を活用した集客を実施。 首都圏をターゲットとしたモニターツアーの実施。	魅力発信・誘客促進事業		開港150周年に向けて、幅広い企業・団体や多くの市民に関わっていただけるよう、主に県内の気運醸成を図る。	新潟開港150周年事業
						ガストロノミーツーリズムをはじめとした、本市の個性を生かした着地型観光コンテンツの強化。 様々なメディアを活用した効果的な情報発信。	魅力発信・誘客促進事業

基本目標 数値目標	具体的施策	通し 番号	具体的な取組み	2016年度（H28年度）の主な実績		2017年度（H29年度）の展開	
				事業名	事業名		
			②国内外の来訪者に向けた受入態勢の整備と本市ならではのプログラム提供				
		22	・通信やサインなどの環境整備と人材育成の推進	Wi-Fi及びサインの市施設については、外国人観光客の利用状況を踏まえ、今後の整備について検討。 民間事業者（飲食店等）などの多言語化を支援（3件）	外国人誘客促進事業	無料Wi-Fi及びサインの市施設への整備は、施設の利用状況を注視し方針を決定。引き続き、民間事業者（飲食店等）の多言語化を支援。  観光客へのおもてなしの機運を醸成するためのシンポジウムを開催。 2次交通整備促進に向けた検討。	外国人誘客促進事業  観光客おもてなし態勢促進事業
		23	・「文化プログラム」の構築	文化プログラムに全市一体となって取り組むため、文化芸術に関する専門家による「アーツカウンシル新潟」を設立。 第23回BeSeTo演劇祭新潟をキックオフとして、全国に先駆け文化プログラム認証制度活用を開始。（H28年度認証事業数：7事業） 新潟市文化創造交流都市ビジョン（平成29年3月策定）に、文化プログラム推進の方向性を明記。	文化プログラムの推進	アーツカウンシル新潟の本格稼働に向けた支援体制の強化。 （専門人材の増員、市民文化芸術活動団体の自律化に向けた新規補助制度の開始） 文化プログラム認証制度の積極的な活用による国内外への発信力強化。  東アジア文化都市での都市間交流を継続・発展させるため、文化プログラムとして、中国・韓国・シンガポールの舞踊団を招聘し、新潟国際ダンスフェスティバル2017を開催するほか、東アジア文化都市交流事業を実施。	アーツカウンシル新潟運営事業  新潟国際ダンスフェスティバル2017 東アジア文化都市交流事業
		24	・広域連携誘客事業の推進	台湾便の就航による誘客やシンガポール市場での新潟商品造成など海外からの誘客を促進。 鶴岡市や会津若松市、燕三条地域との連携により、海外からメディアを招へいし、海外への観光PRを実施。	広域連携誘客事業 外国人誘客促進事業	県内外の都市等との広域的な連携により、本市と航空路で結ばれる中国・韓国・台湾など東アジア地域のほか、シンガポールをはじめとする他の海外諸都市からの誘客を引き続き促進。  クルーズ客船の誘致に向けて受入態勢の整備や誘致手法の研究に取り組み、誘致実績の向上を図る。 また、2019年の開港150周年に向けた機運醸成と併せ、港に対する市民意識の啓発を図る。  本市及び近隣自治体の主要な観光スポット等を対象とした観光動態調査の実施。	広域連携誘客事業 外国人誘客促進事業  クルーズ客船誘致推進事業  観光客おもてなし態勢促進事業
			③優れた拠点性と独自の魅力を活かした国内外の交流推進				
		25	・拠点性を活かした誘致活動の推進	G7新潟農業大臣会合が平成28年4月23日、24日に開催された。関係機関と連携しながら開催を支援するとともに、新潟の魅力を外内に広くPRした。  ナショナルチーム合宿誘致は、スピードスケートショートトラックと女子野球のナショナルチームの合宿を行ってもらうことができた。ショートトラック合宿は1件あたり3週間以上の滞在で経済効果にも寄与した。  東アジア文化都市2015の取組みを契機に、日中韓3か国の持ち回りで行われている国際演劇祭「第23回BeSeTo演劇祭新潟」を本市で開催。	G7新潟農業大臣会合の開催推進  ナショナルチーム合宿誘致推進事業 第40回日米大学野球選手権大会の開催  東アジア文化都市交流事業 BeSeTo演劇祭新潟開催事業	（公財）新潟観光コンベンション協会ならびに、新潟市文化・スポーツコミッションとともに、学会やスポーツ大会などの国際大会・全国大会等の誘致を図る。  文化・スポーツコミッションと連携し国外のオリンピック委員会や国内・外の競技団体へのセールスを更に積極的に行う。  クルーズ客船の誘致に向けて受入態勢の整備や誘致手法の研究に取り組み、誘致実績の向上を図る。 また、2019年の開港150周年に向けた機運醸成と併せ、港に対する市民意識の啓発を図る。	MICEの誘致推進  オリンピック・パラリンピック競技大会等に向けた合宿誘致推進事業  クルーズ客船誘致推進事業
		26	・文化芸術が有する創造性を活かした取組みの推進	地方創生への対応などの社会情勢の変化に対応するとともに、文化プログラムへの取組みや北東アジアの文化交流拠点としての役割といった新たな視点を加え、「新潟市文化創造交流都市ビジョン」として改訂。  アート・ミックス・ジャパン2016及び初の海外公演となるアート・ミックス・ジャパン イン メキシコの開催を支援。	文化創造都市ビジョン策定事業  アート・ミックス・ジャパン事業	「新潟市文化創造交流都市ビジョン」推進体制により、ビジョンに基づく事業を推進するとともに、成果と必要な評価を検討・設定。  旧二葉中学校校舎を改修し、芸術家等の創造活動や地域交流の拠点となる施設を整備。  障がいのある方の創作活動を促進し、市民の理解を深めるワークショップや展示企画、演劇を活用したネットワークづくり等を、民間団体と連携しながら実施。	文化創造都市ビジョン策定事業  文化創造活動・交流拠点施設整備事業  障がい者アート支援とアール・ブリュットの展開事業

基本目標 数値目標	具体的施策	通し 番号	具体的な取組み	2016年度（H28年度）の主な実績		2017年度（H29年度）の展開	
				事業名	事業名		
(3)ライフステージに応じた一貫した支援による少子化の克服				<p>■2020年までに住んでいる地域の子育て環境や支援の満足度を3.5に向上（2013年度 2.9, 5段階評価）</p> <p>■2020年までに夫婦が理想とする子どもの人数(2.55)と実際にもつつもりの子どもの人数(2.23)の差を縮小</p>			
ア 結婚・出産・子育ての希望をかなえるため、切れ目のない支援を実施							
①結婚を希望する男女の出会いの創出							
	27	・ 出会いの場づくりなどの各種支援 ・ 結婚の魅力を発信	商店街内または拠点商業地内において婚活関連イベントを実施する企業等の連合組織や商店街団体に重点的に支援。（支援数5団体・7イベント、参加者数199人）	まちなかde愛応援事業	引き続き、事業の周知と各種団体による婚活関連イベントへの支援を実施。	まちなかde愛応援事業	
	28		結婚を希望する男女の出会いの場づくりを進めるため、コミュニケーション力や身だしなみ等の講座とイベントを組み合わせた個々のスキルアップと実践イベントによる継続性のあるセミナーを開催。（延べ316人が参加、19組のマッチング）	地域コミュニティ活動活性化支援事業		各区・地域における取組や、民間と連携した出会い事業など、関連する様々な事業を支援。	出会い創出関連事業への支援
②安心して妊娠・出産ができる支援体制の強化							
	29	・ 不妊に悩む方への支援	不妊治療助成件数 1,135件（男性不妊治療12件を含む） 不育症治療助成件数 7件	特定不妊治療費等助成	特定不妊治療費、男性不妊治療費、不育症治療費の助成を継続実施。	特定不妊治療費等助成	
	30	・ 妊娠・出産・産後の切れ目のない支援（新潟市版ネウボラ）	養育支援が特に必要であると判断した家庭に対して訪問による支援を実施。（訪問世帯6世帯 専門的相談支援18回 育児・家事援助47回）	養育支援訪問	引き続き、訪問による支援を実施。（訪問世帯見込み24世帯）	養育支援訪問	
			第1子出産後の母子を対象とした「親子の絆づくりプログラム」を実施。（78講座実施 参加者878人） また、ファシリテーター養成講座と関係者研修会をそれぞれ2回実施。	初めての子育て支援	「親子の絆づくりプログラム」を継続実施。（52講座 定員1,016人）	初めての子育て支援	
			子育て世代包括支援センターを「妊娠・子育てほっとステーション」として各区役所に開設し、マタニティナビゲーターを3区に配置。	妊娠・出産サポート体制の整備	妊娠・子育てほっとステーション全区にマタニティナビゲーターを配置。	妊娠・出産サポート体制整備事業	
					地域包括ケア推進モデルハウスに定期的に保健師や看護師を派遣し、妊娠・出産、子育て期から高齢者まで誰もが相談できる体制を整備。	地域包括ケア推進モデルハウス事業	
					産後ケア事業の自己負担額を所得に応じた助成額に見直し。	産後ケア事業	
③子育て支援のより一層の充実							
	31	・ 多様な保育サービスの充実	私立保育園等の建設費補助に対する適正な進行管理。（新設4園、増改築5園） 延長保育実施施設に対する補助金交付。（実施施設146園） 休日保育事業を実施。（実施施設12園） 病児保育事業を実施。（実施施設9施設）	私立保育園等建設費補助事業 延長保育事業補助金 休日保育事業 病児保育事業	保育園等の必要定員の確保を図るため、引き続き保育園等の施設整備を実施。また、延長保育事業、休日保育事業及び病児保育事業を実施するとともに、実施施設の拡充を図る。	私立保育園等建設費補助事業 延長保育事業補助金 休日保育事業 病児保育事業	
	32	・ 児童の放課後対策の総合的な推進	放課後児童の健全育成のために、施設整備の基準である活動面積1人当たり1.65㎡を確保するための施設の整備を行うとともに、地域の子どもは地域で見守る取組みとしてコミュニティ協議会が放課後児童クラブの運営に参画する取組みを実施。	放課後児童の健全育成（放課後児童クラブ） 地域主体運営モデル事業（放課後児童クラブ） 地域連携モデル事業（放課後児童クラブ）	施設の整備を引き続き進めるとともに、増加する利用者の支援にあたる支援員の確保のための処遇改善を図る。また、コミ協の参画を促すための取組を継続実施。	放課後児童の健全育成（放課後児童クラブ） 地域主体運営事業（放課後児童クラブ） 地域連携事業（放課後児童クラブ）	
	33	・ 地域特性を活かした子育て支援の充実	子育て支援を実施し、子育て相談、親子遊びによる仲間づくりなどを通して、子育てに対する不安や孤独感の解消を図った。（44施設）  通院は小学6年生、入院は高校3年生までを対象に医療費を助成。	地域子育て支援拠点事業  妊産婦及びこども医療費助成事業	引き続き子育て支援を実施し、子育て相談、親子遊びによる仲間づくりなどを通して、子育てに対する不安や孤独感の解消を図る。（45施設）  引き続き、子どもの入院及び通院医療費を助成することで、子育て世帯の経済的負担の軽減とともに、子どもの健康と福祉の向上を図る。	地域子育て支援拠点事業  妊産婦及びこども医療費助成事業	

基本目標 数値目標	具体的施策	通し 番号	具体的な取組み	2016年度（H28年度）の主な実績		2017年度（H29年度）の展開	
				事業名	事業名		
			④結婚・出産・子育てなどライフデザインを考える機会の提供				
		34	・妊娠・出産の正しい知識を啓発	副読本「知って、描く、My Life Plan—15歳のきみへ—」、DVD資料、指導案を作成し、配付。また、市立中学3年生を対象とした授業を実施。（56か校）	次の親世代、中学生向け副読本活用事業	引き続き、新潟市立中学3年生を対象として副読本・DVD資料等を活用した授業を実施。	次の親世代、中学生向け副読本活用事業
			イ 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進				
			①若い世代の結婚や出産の希望をかなえる雇用労働環境の向上				
			②子育てや地域活動等への参画を容易にする働き方の推進				
		35	・経済界へワーク・ライフ・バランス推進を要請 ・企業のワーク・ライフ・バランス推進を支援	経済団体、労働団体、関係行政機関とともに新潟市ワーク・ライフ・バランス推進協議会を設立し、情報の共有や啓発活動への協力・連携等を行う体制を構築。 新潟市ワーク・ライフ・バランス推進フォーラムを開催し、講演や優秀事業所の表彰を実施。また、受賞した企業の取組みを市報にいがたや市ホームページで周知。 女性技術者の配置を参加要件とする入札優遇措置を創設し、H29年度から実施することを周知。 建設工事の入札参加資格における総合評点について、市からワーク・ライフ・バランスの推進で表彰を受けた事業所に加点することを周知。（実施はH30年度から）	ワーク・ライフ・バランス推進事業  H29年度から実施する優遇措置の周知	協議会での意見をふまえ、企業向けセミナーを実施。（経営者を対象） ワーク・ライフ・バランス推進フォーラムを開催し、優秀事業所の表彰や受賞した企業の取組みの周知を継続。  女性活躍推進法にもとづく、地域推進計画を策定。  女性技術者の配置を参加要件とする入札を実施。 建設工事の入札参加資格における総合評点について、市からワーク・ライフ・バランスの推進で表彰を受けた事業所に加点することを周知。（実施はH30年度から）	ワーク・ライフ・バランス推進事業  女性活躍推進法地域推進計画策定事業  入札時の優遇措置検討
		36					
			③女性が望む多様な働き方の支援				
		37	・女性の活躍促進を啓発	女性の再就職や、仕事と家事・育児の両立を支援する講座を実施。 男女共同参画推進センターの情報誌を活用しながら、活躍する女性のロールモデルを発信。	ワーク・ライフ・バランス推進事業	働く女性のネットワークづくり交流会を実施。 より効果的な支援策を取り入れながら、関係機関との連携強化を図り、引き続き女性就労支援策を実施。	ワーク・ライフ・バランス推進事業
		38	・女性の再就職支援				
		39	・女性の多様な生き方・働き方を紹介・支援	マザーズハローワークと連携し、女性の再就職支援のための座談会を開催。（参加者52名）	女性再就職支援事業	女性活躍推進法にもとづく、地域推進計画を策定。  女性の再就職支援・活躍促進を継続実施。	女性活躍推進法地域推進計画策定事業  女性活躍応援事業
			④男性の家事・育児を促進				
		40	・男性の育児休業取得を啓発	男性の育児休業取得促進シンポジウムを開催。 男性の育児休業取得促進事業奨励金を支給。	ワーク・ライフ・バランス推進事業	市民向け啓発イベントを引き続き実施。 WLB協議会の協力体制を活用したチラシの配布や、母子手帳交付時にチラシを配布するなど、男性の育児休業取得促進事業奨励金の周知拡大。	ワーク・ライフ・バランス推進事業
		41	・男性の育児休業取得を支援				

基本目標 数値目標	具体的施策	通し 番号	具体的な取組み	2016年度（H28年度）の主な実績		2017年度（H29年度）の展開		
				事業名	事業名			
ウ 新潟らしい教育の推進								
①新潟の良さを伝え、新潟への愛着を育む教育の推進								
	42	・新潟を知る・体験する教育の推進	「大好きにいがた体験事業」をスタートし、推進校30校が地域の方と連携しながら、地域のよさを学び、発信。推進校の活動をまとめた「にいがたきらっと発見BOOK」を作成。	大好きにいがた体験事業	新たに推進校34校を選定し、地域の方と連携しながら、地域のよさを学び、発信。推進校の活動をまとめた「にいがたきらっと発見BOOK」を作成。小・中学校に加え、新たに中等教育学校後期課程及び高等学校への支援を実施。	大好きにいがた体験事業		
	43	・食育・農業体験の推進	アグリパークをはじめ、いくとびあ食花、学校教育田も含め、全ての小学校で農業体験学習を実施。また、これまでの取組が評価され、第4回「プラチナ大賞」で優秀賞を受賞。「アグリ・スタディ・プログラム」実践集作成。	新潟発わくわく教育ファーム推進事業	農林水産部と教育委員会が役割分担をしながら、全小学校での農業体験学習の実施を継続するとともに、作成した実践集を活用して、全国初の取組みを発信。	新潟発わくわく教育ファーム推進事業		
	44	・中学・高校生へ新潟暮らしの良さをアピール	若者向けPR冊子「NIIGATA LIFE」を活用し、中・高校生等へ新潟暮らしの魅力を発信するとともに、新潟市魅力発見サイト「カタブラ」を新たに開設。	新潟暮らし創造運動の推進	若者向けPR冊子「NIIGATA LIFE」に加え、新潟市魅力発見サイト「カタブラ」を活用し、教育委員会と連携しながら中・高校生等へ新潟暮らしの魅力を伝え、シビックプライドを醸成。	新潟暮らし創造運動の推進		
②新潟で子どもを育てたいと思える教育環境の整備								
	45	・学・社・民の融合による教育の推進	地域から多くの「学校支援ボランティア」（年間延べ27万人）の協力を得ながら、学習活動の充実や子どもたちの人間関係の広がりや深まり、子どもたちが認めてもらえる機会の増加に向けた取組みを実施し、学校の地域貢献活動や社会教育施設及び地域コミュニティ協議会との協働事業を推進。	地域と学校パートナーシップ事業 地域と学校ドリームプロジェクト支援 ふれあいスクール事業	学校と社会教育関係機関、地域団体等との協働による取組みがさらに展開できるよう、ネットワークづくりのための研修の充実や地域教育コーディネーターの勤務環境の改善を図る。さらに「地域と学校ウェルカム参観日」を45校で実施し、各学校の特色ある取組みを公開することで事業の周知を図る。	地域と学校パートナーシップ事業 地域と学校ドリームプロジェクト支援 ふれあいスクール事業		
	46	・新潟らしい教育行政体制の創造	区教育ミーティングは16回開催。4～5月に新潟市の教育に関する情報を提供。中学校区教育ミーティングは24中学校区で実施。地域と学校の連携について意見交換を実施。	区教育ミーティングの開催 中学校区教育ミーティングの開催	平成28年度と同様に開催し、施策へのさらなる反映を図る。	区教育ミーティングの開催 中学校区教育ミーティングの開催		
	47	・豊かな心と健やかな身体の育成	全ての学校で共通した取組が推進できるよう、「新潟市の学校教育」に基づく具体的な取組み方法を示したリーフレット「新潟市の授業づくり」を作成。また、学校訪問を継続して行い、各学校の課題に応じた支援・指導を実施。	学校教育の重点推進	「新潟市の学校教育29～31年度」に基づき、3つのリーフレット（授業づくり、生徒指導、家庭学習）を各種研修、学校訪問の機会に活用し、各学校の課題に応じた支援・指導を実施。	学校教育の重点推進		
	48	・教育の機会均等に向けた支援体制整備	全中学校に英語、数学の学習支援員を配置し、放課後普通講座を開催。（延べ15,247人受講）学習支援員研修会を実施し、講座のよりよいあり方を共有。	アフタースクール学習支援事業	引き続き、市立中学校における放課後の時間等を活用した学習支援を実施。	アフタースクール学習支援事業		
	49	・家庭教育の充実と子育て支援	「第二次新潟市子ども読書活動推進計画」に基づき、ボランティアによる絵本の読み聞かせや、希望する絵本を贈るブックスタート事業を柱の1つとして、子どもの読書環境の整備を推進。また、「赤ちゃんタイム」の実施館を18館に拡大。	子どもの読書環境の整備 ブックスタート事業	引き続き「第二次新潟市子ども読書活動推進計画」に基づき、ブックスタート事業及び「うちどく（家読）」の推進を行い、子どもの読書環境の整備を進める。「赤ちゃんタイム」を市内の全19館で実施。	子どもの読書環境の整備 ブックスタート事業		



基本目標 数値目標	具体的施策	通し 番号	具体的な取組み	2016年度（H28年度）の主な実績		2017年度（H29年度）の展開	
				事業名	事業名		
工 地元の大学等への進学，地元企業への就職の促進							
①大学の魅力向上への取組みを支援							
	50	・新規大学，新規学部設置等への積極的支援	産学官・地域の連携による「新潟薬科大学との連携によるまちなか活性化実行委員会」の開催。（会議開催3回） 同委員会内の「まちなか部会」で，学生ランチMAPスタンブラリーなどを実施。（会議開催3回） 同部会内の「まち部」で，観光プロモーションビデオ制作やイベント，夏祭りへの参加などを実施。（会議開催6回）	秋葉区まちなかの魅力創出事業	（仮称）新潟食料農業大学の開学にあたり，新潟キャンパス創設にかかる経費の一部を補助。	（仮称）新潟食料農業大学創設費補助事業	
	51	・魅力的な教育プログラム（COC+等）推進への支援	大学連携新潟協議会と協力して，「学生政策提案プログラム事業」を実施。（参加学生数38名・提案件数9件）	大学連携研究事業	引き続き，大学連携新潟協議会と協力して，「学生政策提案プログラム事業」を実施。	大学連携研究事業	
	52	・特色ある研究や大学広報への支援	COC+事業の実施にあたり，企業やNPO，民間団体等と協働し，事業協働地域の雇用創出や学卒者の地元定着率を向上させるために行う取組みに対し，支援を実施。		COC+事業の実施にあたり，企業やNPO，民間団体等と協働し，事業協働地域の雇用創出や学卒者の地元定着率を向上させるために行う取組みに対し，引き続き支援を実施。		
②地元大学等への進学しやすい環境整備							
	53	・地元進学者に対する奨学金貸付の充実	「返還特別免除制度」の対象校種，免除額，免除限度額，免除期間などを拡充し，貸付対象者及び返還対象者全員に拡充内容について周知を図った。また，制度対象者351人に案内を送付。（利用者数197人）	新潟市奨学金貸付制度	当制度について進学前の生徒への効果的な周知方法を検討するとともに，返還特別免除制度の拡充による新規貸付者数の増加が見込まれるため，より利用しやすい環境整備に努める。	新潟市奨学金貸付制度	
	54	・地元大学等への進学時の支援					
③地元企業への就職の促進							
	55	・新規学卒者に対する本市圏内への就労支援	学生や保護者等を対象にした地元就労相談窓口（新潟市学生就活相談デスク等）を設置し，地元企業の採用情報を提供。（情報提供数 1,971件）	市内就労促進事業	引き続き，学生や保護者等を対象にした地元就労相談窓口（新潟市学生就活相談デスク等）を設置し，地元企業の採用情報を提供。	市内就労促進事業	
	56	・首都圏等新規学卒者のU・Jターン支援	市内企業等の情報をパンフレットやホームページで発信するとともに，首都圏の大学生等を対象に，本市や市内企業に関するイベントの開催や，市内企業へのインターンシップを実施。（ホームページビュー数 125,194件） （セミナー等参加者 79名 インターンシップ参加者 29名）	新潟暮らし応援事業 若者のU・Jターンの促進事業	市内企業等の情報をパンフレットやホームページで発信するとともに，首都圏の大学生等を対象に，本市や市内企業に関するイベントの開催や，市内企業へのインターンシップを実施するほか，保護者向けの情報発信を強化。	新潟暮らし応援事業 若者のU・Jターンの促進事業	



基本目標 数値目標	具体的施策	通し 番号	具体的な取組み	2016年度（H28年度）の主な実績		2017年度（H29年度）の展開		
				事業名	事業名			
(4)地域力・市民力を活かした誰もが安心して暮らせるまち ■5年後の「住みやすいまち」と思う人の割合:50%(2015年 31.5%)								
ア 地域資源を活用し、多様な生活環境を選択できる暮らし								
①多様なライフスタイルに対応した暮らしの提案								
	57	・移住モデル地区への支援	西蒲区越前浜地区を本市初の移住モデル地区に指定することで、首都圏などへの情報発信や全庁的な支援体制の構築など、モデル地区への移住の実現を支援。 移住モデル地区において、U I Jターンによる移住・定住促進に向け、県外からの移住世帯が空き家に移住した場合は、自治会などの地域へ活動支援金を交付する制度を新たに開始。（交付件数0件）	にいがた暮らし土地利用モデル検討事業 地域提案型空き家活用事業	地域が主体となり移住・定住に取り組む組織・団体等と、新たな移住モデル地区の指定に向けた協議・検討を実施。 引き続き、移住モデル地区における地域の活動を支援するほか、県外から同地区へ移住する世帯に対し、住宅取得諸経費や、賃貸住宅家賃、引っ越し費用などを助成する制度を新たに開始。	政令市都市計画推進事業 地域提案型空き家活用事業 移住モデル地区定住促進住宅支援事業		
	58	・空き家活用、空き家リフォーム助成	空き家の利活用を促進するため、子育て世帯の住み替えなど、空き家のリフォーム費用の一部を助成。（助成件数57件） 自治会などが行う空き家の調査研究や空き家や跡地の活用に係る費用の一部を助成。（調査研究件数9件、空き家活用件数1件） 県外からのU I Jターン世帯に対し、住居リフォームや転居に係る費用の一部を助成。（空き家活用の助成件数4件）	空き家活用リフォーム推進事業 地域提案型空き家活用事業 U I J支援にいがたすまいリフォーム助成事業	制度の要件緩和など、より利用しやすい制度とするとともに、工事業者向けの説明会をはじめとした様々な機会における広報等を通じて、制度のさらなる周知と利用啓発を図る。	空き家活用リフォーム推進事業 地域提案型空き家活用事業 U I J支援にいがたすまいリフォーム助成事業		
	59	・アクティブシニアの移住支援（新潟市版CCRC等）	平成27年度に実施した「新潟市における『生涯活躍のまち』構想の導入に関する調査・研究」結果を踏まえ、本市の魅力や期待される効果、関連する施策などをまとめた新潟市版「生涯活躍のまち」基本方針を関係各課と協議し策定。	アクティブシニアの移住支援（移住促進に向けた検討）	新潟市版「生涯活躍のまち」基本方針に基づき、アクティブシニア向けの移住促進パンフレットを作成し首都圏等へ情報発信。	アクティブシニアの移住支援（移住促進に向けた情報発信）		
②市民生活での安心・安全の確保								
	60	・自主防災組織の活動支援	地域における防災活動のさらなる活性化に向け、自主防災組織の結成・活動に対する支援や、防災士養成講座・防災士スキルアップ研修、避難所運営体制連絡会等を開催。	地域防災力育成事業	引き続き、自主防災組織の結成・活動に対する支援や、避難所運営体制連絡会等の開催により、地域における防災活動のさらなる活性化を図る。	地域防災力育成事業		
	61	・地域コミュニティ活動の活性化	コミュニティセンター・コミュニティハウスを指定管理している地域コミュニティ協議会等の施設マネジメント能力の向上を図るため、税理士・社会保険労務士による訪問指導・電話相談を実施。（市内52施設中26施設で実施）	地域コミュニティ支援事業	H28年度に実施しなかった残りの26施設について、税理士・社会保険労務士による訪問指導・電話相談を実施。 H29年度から新たに、市民のボランティア活動中の様々な傷害事故や賠償責任を補償する市民活動保険に市が加入し、市民が安心して活動できる環境を整え、市民活動の活性化を促進。	地域コミュニティ支援事業 市民活動保険		
	62	・地域と共に歩む学校づくりの推進	地域から多くの「学校支援ボランティア」（年間延べ27万人）の協力を得ながら、学習活動の充実や子どもたちの人間関係の広がりと深まり、子どもたちが認められる機会の増加に向けた取組みを実施し、学校の地域貢献活動や社会教育施設及び地域コミュニティ協議会との協働事業を推進。 全中学校に英語、数学の学習支援員を配置し、放課後普通講座を開催。（延べ15,247人受講） 学習支援員研修会を実施し、講座のよりよいあり方を共有。	地域と学校パートナーシップ事業 地域と学校ドリームプロジェクト支援 ふれあいスクール事業 アフタースクール学習支援事業	学校と社会教育関係機関、地域団体等との協働による取組みがさらに展開できるよう、ネットワークづくりのための研修の充実や地域教育コーディネーターの勤務環境の改善を図る。さらに「地域と学校ウェルカム参観日」を45校で実施し、各学校の特色ある取組みを公開することで事業の周知を図る。 引き続き、市立中学校における放課後の時間等を活用した学習支援を実施。	地域と学校パートナーシップ事業 地域と学校ドリームプロジェクト支援事業 ふれあいスクール事業 アフタースクール学習支援事業		
	63	・放課後児童クラブと地域との連携	引き続き、地域主体実施クラブを3クラブで実施。 新たに3クラブで連携事業を実施し、全体では4クラブで実施。	地域主体運営モデル事業（放課後児童クラブ） 地域連携モデル事業（放課後児童クラブ）	H30年度の次期指定管理者の公募に向け、地域主体実施クラブに移行できるコミ協を選定する予定。 地域連携事業に理解が得られたコミ協が確実に実施できるよう支援するとともに、新たなコミ協の選定。	地域主体運営事業（放課後児童クラブ） 地域連携事業（放課後児童クラブ）		
	64	・障がい者への求職相談から就職後の定着までの一貫した支援	新潟市就業支援センター（こあサポート）において、就職に向けた職場実習の斡旋や求職活動に関する助言・指導、職場定着のための支援、就職先に対する助言・指導などを実施。（こあサポート登録者の一般就労数 H28：136人）	新潟市障がい者就業支援センター事業	引き続き、新潟市就業支援センター（こあサポート）において、就職に向けた職場実習の斡旋や求職活動に関する助言・指導、職場定着のための支援、就職先に対する助言・指導を実施。 新潟市障がい者雇用支援企業ネットワーク「みつばち」等との連携をさらに進め、障がい者雇用の周知・啓発を図る。	新潟市障がい者就業支援センター事業		
	65	・多世代交流の推進	地域交流活動を実施する「地域の茶の間」に対し、運営経費を助成。（地域交流活動助成事業による助成件数は393件） 「地域の茶の間」設置数446か所（暫定値、6月確定予定） 地域包括ケア推進モデルハウスを全区に設置。	地域交流活動への助成 地域包括ケア推進モデルハウス推進事業	地域の茶の間設置拡大及び週1回以上の地域の茶の間の設置促進による、助け合う地域づくりに向けた意識醸成を図る。 地域包括ケア推進モデルハウスを拠点とした支え合いのしくみづくりに寄与する地域の茶の間の設置を推進。	地域の茶の間支援事業 地域包括ケア推進モデルハウス推進事業		

基本目標 数値目標	具体的施策	通し 番号	具体的な取組み	2016年度（H28年度）の主な実績		2017年度（H29年度）の展開		
				事業名	事業名			
イ 新バスシステムによる、マイカーだけに頼らない持続可能な公共交通のある暮らし								
①快適に移動できるまちづくり								
	66	・新たな交通システム（BRT）の推進	路上バス停設置社会実験の実施及び検証。利用者等の意見を踏まえた改善を実施。（ダイヤ改正（11月・3月）など）評価委員会を開催。	新たな交通推進事業	駅南北の一体的なバス交通の構築に向けた検討。青山結節点における機能改善策の検討。事業への理解を深めるためのプロモーション活動を実施。	新たな交通推進事業		
	67	・区バス、住民バスの強化	利用ニーズにあった区バスや住民バスのルートや運行便数などの変更を行うとともに、土休日運行や増便運行、新規路線運行について社会実験により実施。また、生活交通のバリアフリー化として、区バスへの小型ノンステップバス車両導入に向けた仕様を策定。	生活交通確保維持・強化事業	社会実験を通じてさらなる利便性向上策の検討を行うとともに、区バスへの小型ノンステップバス車両導入に着手し、バス利用環境の向上を図る。	生活交通確保維持・強化事業		
	68	・高齢者運転免許証返納サポート	バス運賃が半額となる「シニア半わり」制度の開始（H28.9）に合せ、現物支給を受けられる交通券に、バスICカード（シニア半わり）も選択できるように追加変更。（申請者前年比25.3%増）	高齢者運転免許証返納サポート事業	免許返納者の公共交通機関の利用を促進するために、バスICカードはシニア半わりのゆーとに限定し、タクシー券は高齢者返納サポート専用の表示を行う。引き続き、年齢による運転能力の低下を考慮した安全運転を励行するとともに「高齢者運転免許証返納サポート事業」を広報し、自主返納制度の周知を図る。	高齢者運転免許証返納サポート事業		
②持続可能な都市づくり								
	69	・再開発事業等の推進	大和跡地の再開発組合の事業計画認可および権利変換計画の認可を実施。また、実施設計および既存建物の除却工事の事業費の一部を助成。	古町通7番町地区第一種市街地再開発事業	全体設計承認を実施。また、建築確認申請および除却工事の完了、新築工事の着手が着実に進むよう支援・指導を実施。	古町通7番町地区第一種市街地再開発事業		
	70	・公共交通の利用促進	これまで実施してきた社会実験の結果を踏まえ、平成28年9月より「シニア半わり」を本格導入。	交通システム高度化事業	引き続き、健康寿命の延伸やまちなかの活性化を図る「シニア半わり」を継続実施。今後も持続可能な公共交通体系を構築するため、交通事業者と連携を図りながら、事業効果や利用状況の分析を実施。	交通システム高度化事業		
	71	・自転車の利用促進	自転車走行空間の整備。（13.6km） 古町地区における駐輪場の整備。（100台）	自転車利用環境推進事業	自転車走行空間の整備（11.3km） 古町地区における駐輪場の整備（150台） 新潟市自転車利用環境計画及び新潟市自転車走行空間整備ガイドラインの改訂	自転車利用環境推進事業		
			歩道（けやき通り）の整備。（L=313m供用⇒完成供用） 自転車歩行者道（電鉄跡地）の整備。（L=1,400m供用）	歩行空間整備推進事業	歩道（小針線）の整備（L=100m供用） 自転車歩行者道（電鉄跡地）の整備（L=1,150m供用）	歩行空間整備推進事業		
	72	・鉄道駅のバリアフリー化	東新潟駅バリアフリー化工事及び小針駅バリアフリー化詳細設計が完了。	交通バリアフリー推進事業	小針駅バリアフリー化工事に着手し、交通事業者や関係機関と協議調整を図りながら進捗管理を行い、平成30年度中の完成を目指す。	交通バリアフリー推進事業		
③健幸都市づくり（スマートウェルネスシティ）の推進								
	73	・健幸マイレージ、にいがた未来ポイントによる健康活動への参加促進 ・りゅーとカードの多面的活用	新潟市健康寿命延伸計画〔アクションプラン〕を策定し、地域ごとの健康課題の見える化と課題解決に向けた取組み方針を決定。 健幸マイレージ実人数5,600人、29,081口応募。 健康づくりの啓発のため、SWC講演会を実施。（参加者数 250人） 西蒲区を除いた7区において食塩摂取量調査を実施。新潟県立大学健康栄養学科の学生と農家レストランとの連携により、減塩・野菜たっぷりメニュー提供の検討会を実施。	健幸になれるまちづくり推進事業 （健康寿命延伸計画推進事業）	新潟市健康寿命延伸計画の健康課題を市民と共有し、課題解決に向けた取組みを協働で推進。コミュニティ協議会などの主体的な健康づくり活動を支援する「地域版にいがた未来ポイント制度」を創設。	健康寿命の延伸に向けた取り組み		
			未来ポイントの対象事業を拡大し、延べ120,700人に対してポイントを付与。 （参加実人数累積6,652人（うちH28年度新規参加者3,876人））	にいがた未来ポイント事業	未来ポイントの交換単位を引き下げるとともに、地域の商店街ポイントと交換できるようにするなど、利便性の向上を図る。	にいがた未来ポイント事業		
	74				食塩摂取量調査の結果を市民に周知し、減塩の取組みを推進。学校における減塩教育の実施のほか、市内産農産物を活用したちよいしおメニューの提供を農家レストラン等の飲食店や販売店と連携し実施。	健幸になれるまちづくり推進事業 にいがたちよいしおプロジェクト推進事業		

基本目標 数値目標	具体的施策	通し 番号	具体的な取組み	2016年度（H28年度）の主な実績		2017年度（H29年度）の展開		
				事業名	事業名			
ウ みなとまちの歴史や文化など、魅力的なまちなかを感じられる暮らし								
①地域の個性、歴史、文化に根ざしたまちづくり								
		75	・地域の歴史・文化を活かした景観のルールづくり	景観重要建造物に関する助成制度案を作成。 旧齋藤家別邸周辺地区において、景観形成推進組織を認定及び活動費支援。	柳部にいがた街並みづくり推進事業	政令市新潟市にふさわしい屋外広告物のあり方について検討。	景観形成推進事業	
		76	・花街文化を活かしたまちなみ整備	行形亭の土蔵及び塀と北方文化博物館新潟分館の土蔵を景観重要建造物に指定するとともに、白壁通りの石畳み化などの整備を実施。	湊町新潟花街文化を活かしたまちづくり事業	花街文化を活かす勉強会を開催。	湊町新潟花街文化を活かしたまちづくり事業	
		77	・まち歩き情報案内板の設置			観光ボランティアガイドの育成・活用。	観光客おもてなし態勢促進事業	
②まちなか再生の推進								
		78	・新潟駅周辺地区の整備	越後線、新潟駅構内、信越・白新線高架整備を実施。 新幹線・在来線同一ホーム事業を実施。 （都）新潟鳥屋野線整備を実施。	新潟駅周辺地区の整備	連続立体交差事業、新幹線・在来線同一ホーム事業の進捗。 （都）新潟鳥屋野線整備の進捗。 万代広場完成形に向けた精査。	新潟駅周辺地区の整備	
		79	・都心軸・萬代橋周辺エリアの賑わいづくり	ミスベリング信濃川やすらぎ提を実施するとともに、萬代橋周辺の賑わい創出に向けた視点場づくりの設計などを実施。 万代島旧水揚場跡地を利用した社会実験（ストリートカルチャーイベント）を実施。  万代島旧水揚場跡地の利用について、多目的広場として整備する方針のもと、万代島のにぎわい創造の場となるよう、有識者との意見交換もしながら作業を進め、予定どおり設計を完了。	新潟ブランドイメージ啓発事業 都心軸・萬代橋周辺エリア賑わい空間創造事業  万代島にぎわい空間の創造事業	ミスベリング信濃川やすらぎ提に併せたライトアップ等を実施。 信濃川やすらぎ堤の左右岸に視点場の整備。 萬代橋及び周辺施設の恒久的なライトアップ、イルミネーション施設の設置。  H28年度完了した設計に基づき年度内の供用開始を目標に工事に着手するほか、有識者との意見交換もしながら整備後の利活用について検討。  分館及び白山浦庁舎の耐震性や老朽化などに対応するとともに、まちなかの賑わいづくりに寄与するため、中央区役所をNEXT21（2階から5階）へ移転。	新潟ブランドイメージ啓発事業 都心軸・萬代橋周辺エリア賑わい空間創造事業  万代島にぎわい空間の創造事業  中央区役所庁舎整備事業	